



2022年2月3日

各位

会 社 名 Recovery International株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大河原 峻
(コード番号：9214東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営管理部部長 柴田 旬也
(TEL：03-5990-5882)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年2月3日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年12月期（2021年1月1日から2021年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2021年12月期 (予想)		2021年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		1,123	100.0	46.5	810	100.0	766	100.0
営 業 利 益		143	12.8	722.1	85	10.6	17	2.3
経 常 利 益		148	13.2	617.6	90	11.2	20	2.7
当期(四半期)純利益		98	8.8	258.5	55	6.8	27	3.6
1株当たり当期 (四半期)純利益		89円65銭		53円44銭		26円58銭		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭		

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 当社は、2021年9月16日開催の取締役会決議により、2021年10月18日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

3. 2020年12月期(実績)、2021年12月期第3四半期累計期間(実績)及び2021年12月期(予想)の1株当たり当期(四半期)利益は、期中平均発行済株式数により算出しています。

【2021年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「もう一人のあたたかい家族として在宅生活の安心を届け、地域社会へ貢献」することを経営理念として、看護師等(注1)が利用者様の自宅等に訪問して、その方の病気や障がいに応じた看護を行う訪問看護サービス事業を行っております。

わが国の高齢化の進展に伴い、医療・介護市場の拡大とともに、医療機関(病院)は機能分化され、大学病院や総合病院は高度医療に特化し、慢性疾患患者や軽症患者は地域のクリニックへ移され、病院(入院)看護から在宅看護へと移行が進み、在宅医療・介護市場は拡大しております。厚生労働省が2018年5月21日に公表した「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」によれば、2040年の在宅医療市場は28兆円、在宅介護市場は8.2兆円となる見込みであり、両者の合計は36.2兆円であります。

訪問看護市場の規模は、2019年では5,824億円でしたが(注2)、在宅医療・在宅介護市場の拡大が見込まれる中、当社では訪問看護市場も拡大していくものと考えております。

このような状況のもと、2021年12月期において、当社は社会に必要不可欠な存在として、利用者様に寄り添った訪問看護をより多くの方に享受いただけるよう、既存事業所の看護師等の人員拡充と利用者数増加に努め、2021年3月に東京都小平市、8月に同練馬区、9月に同渋谷区並びに10月に同中野区に新規事業所を開設致しました。この結果、第3四半期累計で、延べ訪問件数101,454件と2020年12月期通期を上回る実績を計上しております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、2020年4月の緊急事態宣言派出の頃は訪問キャンセル等の影響が見られましたが、訪問看護従業者は社会基盤を支えるための必要不可欠な存在であるエッセンシャルワーカーとして業務を継続することができたため、比較的早期に影響は希薄化し、2021年12月期の業績への影響はほとんどない状況で推移しております。

第4四半期においても延べ訪問件数は堅調に推移しており、この結果、2021年12月期の業績予想は売上高1,123,227千円(前期比46.5%増)、営業利益143,634千円(同722.1%増)、経常利益147,634千円(同612.8%増)、当期純利益98,059千円(同256.1%増)を見込んでおります。

(注)1. 看護師等には、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を含みます。

(注)2. 2019年の医療保険の訪問看護療養費(出典:厚生労働省「国民医療費」(平成18年～令和元年)と2019年の介護保険の訪問看護費(出典:厚生労働省「介護給付費等実態調査」(平成18年～令和元年))の合計

2. 個別の前提条件

本資料記載の2021年12月期業績予想は、2021年1月から9月までの実績値に2021年10月から2021年12月までの予想数値を合算して策定した数値となっております。

(1) 売上高

当社の訪問看護サービス事業の売上高の予想については、事業所ごとに訪問1件当たり単価に延べ訪問件数(注1)を乗じて積み上げし、算出しております。

(ア) 事業所数

期首の既存事業所11拠点に期中の新規開設事業所4拠点を加え、合計15拠点で売上高予想を策定しております。新規開設事業所は事業開始予定月から期末月までの数値としております。

2019年12月期以降の事業所数は下表の通りです。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期 ※ (第3四半期累計)
事業所数	11	11	14
うち新規開設	0	0	3

※ 当期の新規開設のうち、東京都中野区の事業所は2021年10月開設

(イ)延べ訪問件数

既存拠点については、直近までの新規利用者獲得実績、終了者数実績並びに既存利用者に対する延べ訪問件数実績に基づいて算出しております。また、拠点毎に看護師等の人員の増減見込みやスキルレベルを考慮し、訪問件数が過度にならないように調整を行っております。

当社では、営業の専門部署や専任職を置かず、訪問看護師自らが医療の専門知識・経験を活かして医療機関、居宅介護支援事業所と連携して新規利用者を紹介して頂く仕組みを整えており、新規利用者は安定的に獲得できております。

また、当社では採用時に訪問看護未経験者の看護師等が9割以上を占めており、入社時から一定の研修期間が必要となりますが、訪問看護スタッフ数は2021年9月末で146名(前期末比28名増)と増加しているにもかかわらず、月間の看護師等1人当たり訪問件数は2020年12月期の平均85件に対し、2021年12月期(第3四半期累計)の平均は90件と増加しております。これは当社の早期戦力化のための研修制度が機能しているものと考えております。

2019年12月期以降、当社の延べ訪問件数と延べ介入利用者数は以下のように推移しております。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期 (第3四半期累計)
延べ訪問件数(件)	88,926	95,634	101,454
延べ介入利用者数(人)	11,616	11,828	12,078

(注)1. 延べ訪問件数は、従業員1人当たり訪問件数の総和です。

2. 延べ介入利用者数は、月間介入者数の総数です。「介入」とは、看護師等が訪問看護契約に基づき訪問することを言います。

(ウ)訪問1件当たり単価

訪問1件当たりの単価については、法令の改正の影響を受けます。医療保険が関係する診療報酬改定は2年ごと、介護保険の改定は3年ごとに実施されますが、超高齢化社会が進む我が国において、療養の場として病院のみならず、在宅での療養の場の確保は後期高齢者数がピークとなる2040年に向けて喫緊の課題となっていることを背景に、訪問看護を後押しする内容の単価改定が続いています。

売上高予想の前提としては、直近までの事業所毎の単価実績を用いており、予想期間中に改定等が見込まれる場合は必要な調整を行うこととしておりますが、2021年12月期では改定はない見込みであります。

2019年12月期以降、当社の訪問1件当たり単価は以下のように推移しております。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期 (第3四半期累計)
訪問1件当たり単価(円)	7,865	8,016	8,012

※ 保険適用外の訪問看護を含みます。

以上の結果、2021年12月期第3四半期累計期間の売上高は810,547千円となりました。また、2021年12月期通期の売上高は1,123,227千円(前期比46.5%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に看護師等の労務費で構成されております。

労務費は、事業所毎に直近時点の人員数に予想期間中の採用者数と想定される退職者数を加味して人員計画を策定し、既存人員の昇格や昇給の見込みを考慮した給与単価を掛けて算出しております。当社では、1事業所当たり看護師6名及び理学療法士等のリハビリ職5名の合計11名体制を基本としており、不足している場合は積極的な採用を行うこととし、充足している場合は近隣に新規事業所を既存事業所からの分割により開設し、新規事業所とし

て人員計画を検討することとしております。

2019年12月期以降、当社の看護師等の人数は以下のように推移しております。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期 (第3四半期累計)
看護師等の人数(人)	93	118	146

以上の結果により、第3四半期累計期間の売上原価は492,654千円、売上総利益は317,893千円となりました。また、2021年12月期の売上原価は667,789千円(前期比40.8%増)、売上総利益は455,437千円(前期比55.8%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に採用関係費、間接部門の人件費及びその他の経費で構成されております。

採用関係費については、人員計画に基づき、採用者数分の人材紹介料を見積りし、間接部門の人件費については、既存人員の昇格や昇給、上場準備のための人員数増加等を加味して算出しております。また、その他の経費につきましては、科目別に直近実績から予想期間中の増減を加味して算出しております。

以上の結果により、第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は232,034千円、営業利益は85,859千円となりました。また、2021年12月期の販売費及び一般管理費は311,802千円(前期比13.4%増)、営業利益は143,634千円(前期比722.1%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

主な営業外収益としては、定期的に支給がある助成金収入を見込んでおります。また、主な営業外費用としては、借入金に係る支払利息を見込んでおります。

以上の結果により、第3四半期累計期間の営業外収益は6,288千円、営業外費用は1,539千円となりました。また、2021年12月期の営業外収益は7,000千円、営業外費用は2,000千円、経常利益は148,634千円(前期比617.6%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

2021年12月期においては、特別損益の発生を見込んでおりません。法人税等に関しては、税引前当期純利益に対する実効税率により算出しております。

以上の結果により、第3四半期累計期間の四半期純利益は55,366千円となりました。また、2021年12月期の当期純利益は98,723千円(前期比258.5%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2021年 12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月3日

上場会社名 Recovery International 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9214 URL <http://.recovery-group.co.jp/company>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大河原 峻
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部部長 (氏名)柴田 旬也 (TEL)03(5990)5882
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	810		85		90		55	
2020年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	53.44	-
2020年12月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2020年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年12月期第3四半期の数値及び2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2021年10月18日を効力発生日として普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	398	163	41.1
2020年12月期	337	108	32.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 163百万円 2020年12月期 108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,123	46.5	143	722.1	148	617.6	98	258.5	89.65

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年10月18日を効力発生日として普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期3Q	1,036,000株	2020年12月期	1,036,000株
② 期末自己株式数	-株	2020年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	1,036,000株	2020年12月期3Q	-株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 当社は、2021年10月18日を効力発生日として普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 2020年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前年度第3四半期は四半期財務諸表を作成しておりませんでしたので、前年同期との対比は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大はワクチン接種が進みながらも緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に伴う行動制限の影響により個人消費の戻りが限定的な水準にとどまるなど、本格的な回復には至りませんでした。

当社が属する医療業界における訪問看護マーケットは大きく落ち込むことはなく、比較的安定した推移を見せております。しかしながら、感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、感染の動向が国内外経済及び訪問看護市場に与える影響を予測することが極めて困難な状況にあります。

このような状況のもと、当社は「もう一人のあたたかい家族として在宅生活の安心を届け地域社会へ貢献します」という企業理念のもと、利用者様に寄り添った訪問看護をより多くの方に享受いただけるよう、人材確保と出店に取り組んでおります。

収益性の向上、人材確保に注力するとともに2021年3月に東京都小平市、8月に東京都練馬区並びに9月に東京都中野区に新規拠点を開設しました。以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は810,547千円となりました。利益面では、事業所従業員の採用による、採用費負担や人件費負担の増加などの影響はありましたが、一方で月間訪問件数の増加により営業利益は85,859千円となりました。

経常利益についてはテレワークの助成金、中山間地域へのサービス提供に係る補助金等の助成金収入を計上したこと等により90,607千円となり、四半期純利益は55,366千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は368,819千円(前事業年度末残高305,245千円)となり、前事業年度末に比べ63,573千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が19,555千円、売上高増加に伴い売掛金が54,014千円、増加した一方で、前払費用が4,354千円、未収入金が4,237千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は29,869千円(前事業年度末残高32,531千円)となり、前事業年度末に比べ2,661千円減少いたしました。これは主に、新規出店に伴い差入保証金が1,035千円増加した一方で、繰越欠損金の減少に伴い繰延税金資産が6,095千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は169,370千円(前事業年度末残高145,901千円)となり、前事業年度末に比べ23,468千円増加いたしました。これは主に賞与引当金が25,725千円、未払法人税等が26,916千円増加した一方で、一年以内返済予定の長期借入金が6,709千円、未払金が14,406千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は65,369千円(前事業年度末残高83,292千円)となり、前事業年度末に比べ17,923千円減少いたしました。その主な要因は、退職給付引当金が3,879千円増加した一方で、借入金の返済により長期借入金が23,303千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は163,949千円(前事業年度末残高108,582千円)となり、前事業年度末に比べ55,366千円増加いたしました。その要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が55,366千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、本日公表致しました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,575	144,130
売掛金	162,774	216,789
前払費用	11,868	7,513
未収入金	4,618	380
その他	2,003	614
貸倒引当金	△595	△609
流動資産合計	305,245	368,819
固定資産		
有形固定資産	4,077	5,950
無形固定資産	394	334
投資その他の資産	28,059	23,584
固定資産合計	32,531	29,869
資産合計	337,776	398,688
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	37,017	30,308
未払費用	56,931	53,634
未払金	26,648	12,241
預り金	21,761	15,741
賞与引当金	954	26,680
資産除去債務	-	1,000
未払法人税等	2,229	29,145
未払消費税等	322	588
その他	37	31
流動負債合計	145,901	169,370
固定負債		
長期借入金	67,686	44,383
退職給付引当金	9,716	13,595
資産除去債務	5,890	7,390
固定負債合計	83,292	65,369
負債合計	229,194	234,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	76,000	76,000
利益剰余金	△57,417	△2,050
株主資本合計	108,582	163,949
純資産合計	108,582	163,949
負債純資産合計	337,776	398,688

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	810,547
売上原価	492,654
売上総利益	317,893
販売費及び一般管理費	232,034
営業利益	85,859
営業外収益	
受取利息	1
業務受託料	724
助成金収入	5,552
雑収入	10
営業外収益合計	6,288
営業外費用	
支払利息	946
雑損失	593
営業外費用合計	1,539
経常利益	90,607
税引前四半期純利益	90,607
法人税、住民税及び事業税	29,145
法人税等調整額	6,095
法人税等合計	35,241
四半期純利益	55,366

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法当第3四半期会計期間末の貸倒実績等が前事業年度末に算定したものと比べ著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年9月16日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月18日付をもって株式分割を行っております。また、2021年10月18日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2021年10月17日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき700株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,880株
株式分割により増加する株式数	1,314,120株
株式分割後の発行済株式総数	1,316,000株
株式分割後の発行可能株式総数	5,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2021年10月2日
基準日	2021年10月17日
効力発生日	2021年10月18日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所反映されております。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年10月18日をもって、当社定款の一部を次のとおり変更致します。

(2) 変更の内容

変更前	変更後
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>100万株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>500万株</u> とする。

(3) 変更の日程

定款変更の効力発生日 2021年10月18日

4. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

5. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2021年10月18日以降、以下のとおり調整します。

	株主総会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	2017年2月28日	250,000	358
第4回新株予約権	2018年3月28日	250,000	358

(新株予約権の権利行使)

当社が発行した「第1回新株予約権」について、2021年10月8日に権利行使が行われており、その概要は以下のとおりであります。

新株予約権の行使個数	4個
発行した株式の種類及び株式数	普通株式 280,000株 (株式分割考慮後)
資本金の増加額	10,000千円
資本準備金の増加額	10,000千円